

国内クレジット制度の活性化に向けた新たな取組

経済産業省関東経済産業局
資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室

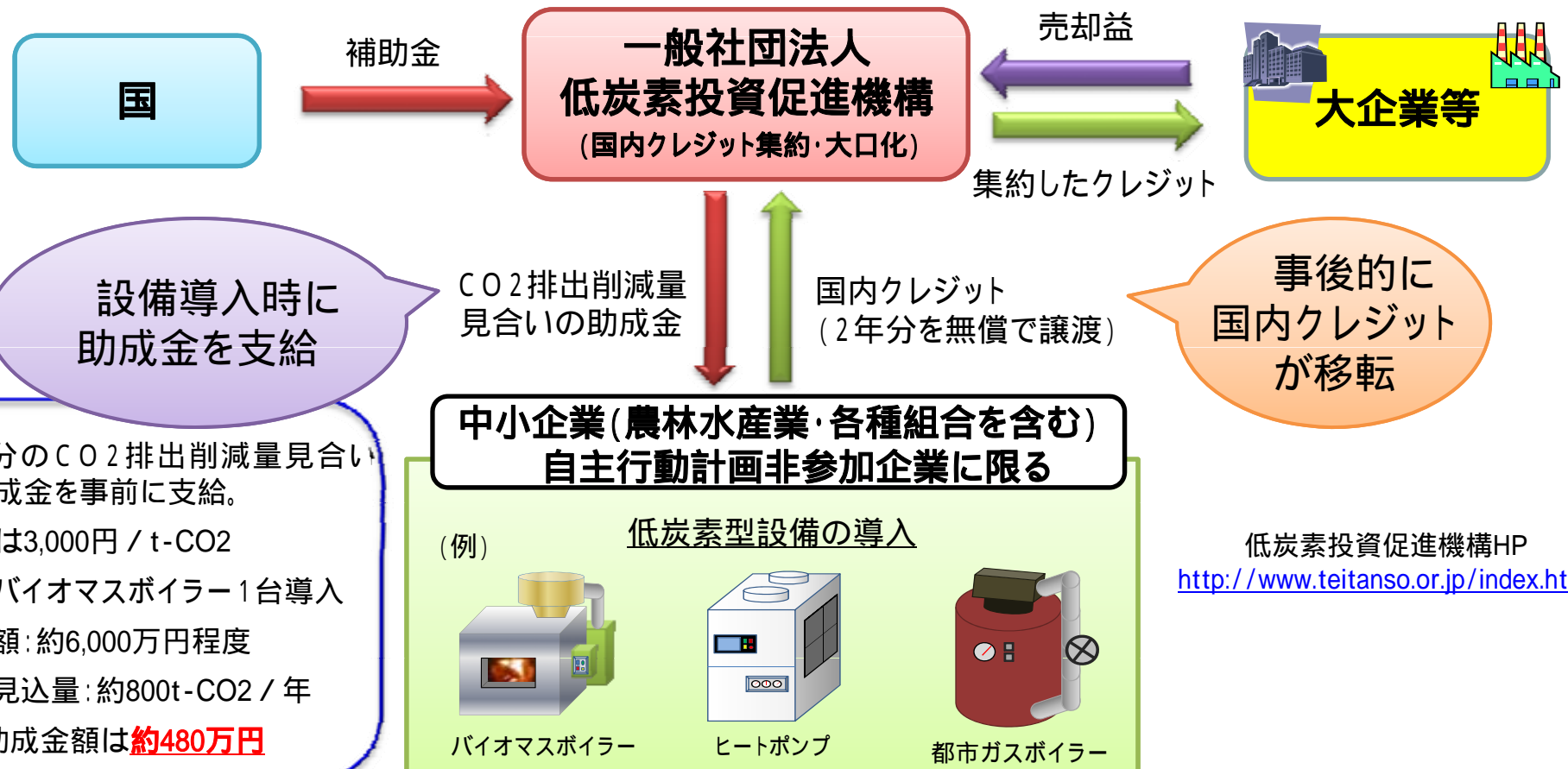
平成23年3月7日

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金

【平成22年度補正予算事業:15.9億円】

低炭素投資を行う中小企業に対し、低炭素型設備の導入によるCO₂排出削減量見合いの助成金を支給。

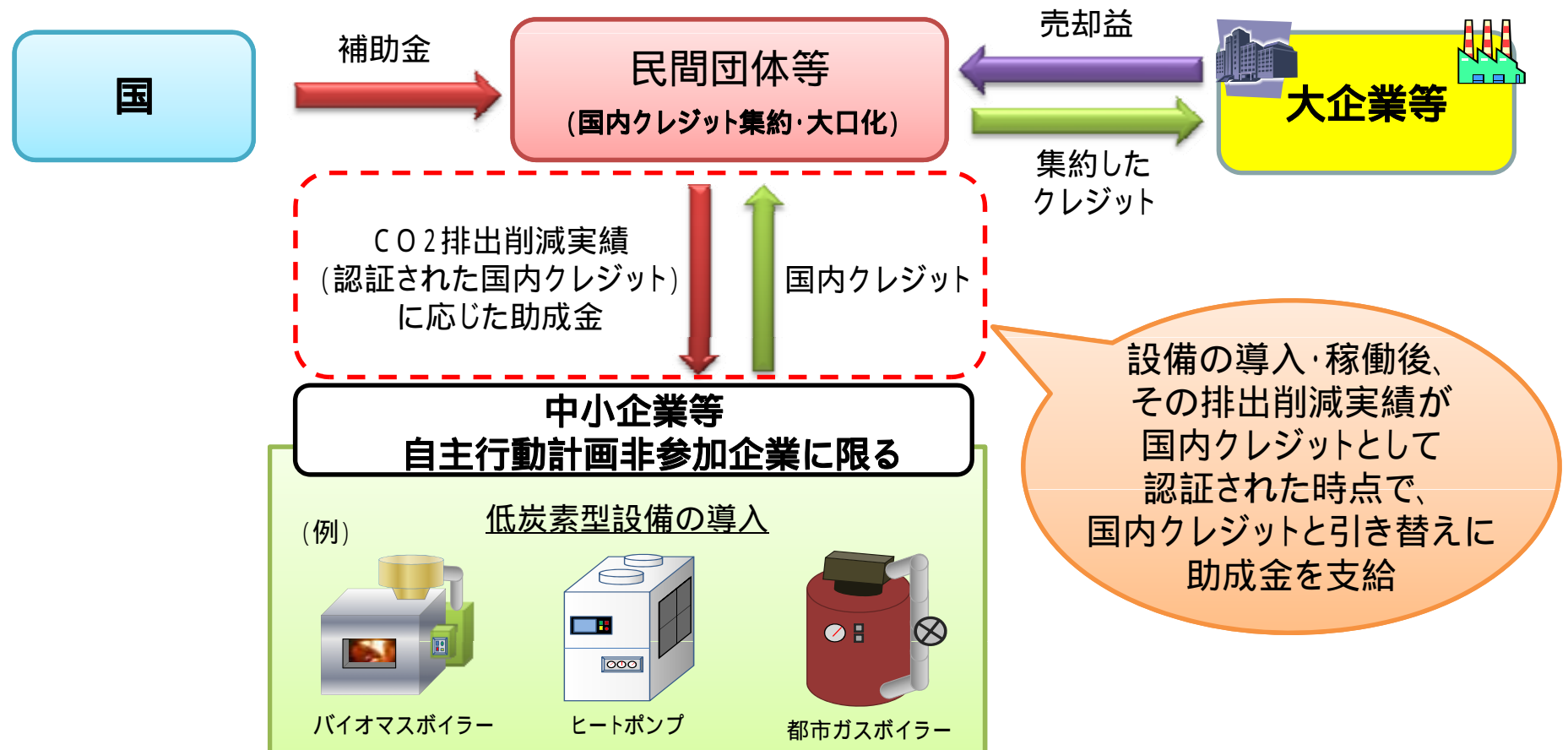
また、低炭素型設備の導入によって実際に削減されたCO₂に相当する国内クレジットを取得・集約化し、大企業等に売却。
国内の排出削減効果を国内で有効に活用することにより、国内での資金環流を促し、環境と経済の両立を図る。



国内排出削減量認証制度活性化事業 【平成23年度予算案：44.0億円】

低炭素型設備を導入した中小企業等に対し、実際に削減されたCO₂の量に相当する国内クレジットと引き替えに助成金を交付。これにより、中小企業等による着実な排出削減を後押し。

また、取得した国内クレジットを集約し、大口化して大企業等に売却。国内の排出削減効果を国内で有効に活用することにより、国内での資金循環を促し、環境と経済の両立を図る。



個人向け省エネ・新エネ補助金と国内クレジット制度とのリンケージ

【平成23年度予算案:計772.7億円】

現行の個人向け省エネ・新エネ機器導入支援事業を見直し、個人の省エネ推進・新エネ利用等を通じて削減されたCO₂排出量の国内クレジット化(見える化)を図ることで、ユーザーの環境貢献の意識を喚起。

また、創出されたクレジットを集約し、国内の排出削減の成果を国内で有効に活用することにより、国内での資金環流を促し、環境と経済の両立を図る。

